



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,093	21.6	303	—	370	—	203	—
27年3月期第1四半期	4,189	12.9	△76	—	△48	—	△69	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 191百万円 (304.2%) 27年3月期第1四半期 47百万円 (△53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.12	—
27年3月期第1四半期	△2.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	29,529	23,809	80.6	833.45
27年3月期	30,392	23,846	78.5	834.74

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 23,809百万円 27年3月期 23,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	3.1	85	—	155	118.6	45	—	1.57
通期	21,410	△3.6	385	△47.7	495	△51.8	270	△83.6	9.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	30,846,400 株	27年3月期	30,846,400 株
28年3月期1Q	2,278,794 株	27年3月期	2,278,647 株
28年3月期1Q	28,567,699 株	27年3月期1Q	28,568,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策によって、円安と株高により、企業収益は回復基調で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共事業費が減少傾向に転じたものの、復興関連工事ならびに首都圏再開発事業などの大型プロジェクトが寄与し、総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら、依然として受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により厳しい環境が続きました。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところであります。特に当第1四半期連結累計期間においては、都市再開発および復興工事に伴う重機工事ならびに都市土木注入工事を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高50億93百万円（前年同四半期比9億4百万円の増）、営業利益3億3百万円（前年同四半期は76百万円の損失）、経常利益3億70百万円（前年同四半期は48百万円の損失）、四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期は69百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8億63百万円減少し、295億29百万円となりました。その主な要因といたしまして、建物・構築物、土地および未成工事支出金が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて8億26百万円減少し、57億19百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、238億9百万円となりました。その主な要因といたしまして、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.6%となり、前連結会計年度末と比べて2.1ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年5月15日に公表いたしました、第2四半期（累計）通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,813,158	6,937,138
受取手形・完成工事未収入金等	8,069,388	7,076,396
有価証券	500,872	551,475
未成工事支出金	641,817	947,615
材料貯蔵品	73,290	79,329
その他	487,709	283,342
貸倒引当金	△18,700	△14,400
流動資産合計	17,567,535	15,860,897
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,763,490	2,263,421
土地	2,480,586	2,787,271
建設仮勘定	110,893	138,785
その他(純額)	2,240,073	2,286,034
有形固定資産合計	6,595,043	7,475,513
無形固定資産		
のれん	86,705	75,867
その他	101,742	106,850
無形固定資産合計	188,448	182,718
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360,116	5,329,759
その他	726,498	725,497
貸倒引当金	△45,450	△45,240
投資その他の資産合計	6,041,164	6,010,017
固定資産合計	12,824,655	13,668,249
資産合計	30,392,191	29,529,146
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,772,937	3,486,496
未払法人税等	295,526	60,166
未成工事受入金	344,379	422,342
完成工事補償引当金	3,000	4,000
賞与引当金	217,000	45,700
工事損失引当金	124,005	118,010
その他	850,660	663,765
流動負債合計	5,607,510	4,800,479
固定負債		
退職給付に係る負債	131,342	122,657
その他	806,619	796,230
固定負債合計	937,962	918,888
負債合計	6,545,472	5,719,368

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,344,998	13,319,943
自己株式	△886,290	△886,353
株主資本合計	23,878,830	23,853,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,576	713,437
土地再評価差額金	△735,682	△735,682
為替換算調整勘定	△105,655	△135,825
退職給付に係る調整累計額	117,650	114,136
その他の包括利益累計額合計	△32,111	△43,933
純資産合計	23,846,719	23,809,778
負債純資産合計	30,392,191	29,529,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,189,233	5,093,637
売上原価		
完成工事原価	3,730,121	4,248,390
売上総利益		
完成工事総利益	459,112	845,246
販売費及び一般管理費	535,475	541,955
営業利益又は営業損失(△)	△76,362	303,291
営業外収益		
受取利息	10,326	13,457
受取配当金	18,969	22,941
為替差益	—	22,320
その他	10,146	13,704
営業外収益合計	39,442	72,423
営業外費用		
支払利息	2,894	4,485
為替差損	7,433	—
その他	1,472	1,069
営業外費用合計	11,799	5,555
経常利益又は経常損失(△)	△48,719	370,160
特別損失		
投資有価証券評価損	1,011	—
減損損失	1,292	—
特別損失合計	2,304	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,024	370,160
法人税、住民税及び事業税	23,989	70,761
法人税等調整額	△5,824	95,911
法人税等合計	18,165	166,673
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,189	203,486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,189	203,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,189	203,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,056	21,861
為替換算調整勘定	△560	△30,170
退職給付に係る調整額	117	△3,513
その他の包括利益合計	116,613	△11,822
四半期包括利益	47,423	191,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,423	191,664
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,101	21.2	1,120	19.7	19	1.8
ダ ム 基 礎 工 事	65	1.3	33	0.6	▲32	▲49.7
ア ン カ ー 工 事	678	13.1	590	10.4	▲88	▲13.0
重 機 工 事	1,391	26.8	1,665	29.2	273	19.7
注 入 工 事	976	18.8	1,323	23.2	346	35.5
維 持 修 繕 工 事	95	1.9	57	1.0	▲38	▲39.7
環 境 保 全 工 事	192	3.7	110	1.9	▲82	▲42.7
そ の 他 土 木 工 事	438	8.5	598	10.5	159	36.3
建設コンサル・地質調査	241	4.7	196	3.5	▲44	▲18.6
合 計	5,183	100.0	5,696	100.0	512	9.9